

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品……総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・車両運搬具・什器備品……定額法によっている。
無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア……法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
・所有権移転外ファイナンスリース取引
ア 有形リース資産の内容 職員貸与のノート型パーソナルコンピュータ65台である。
イ リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
この変更による損益への影響はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	32,000,000	50,656,309	40,838	82,615,471
基本財産定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	42,000,000	50,656,309	40,838	92,615,471
特定資産				
退職給付引当資産	168,276,045	32,031,013	18,790,267	181,516,791
小計	168,276,045	32,031,013	18,790,267	181,516,791
合計	210,276,045	82,687,322	18,831,105	274,132,262

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	82,615,471	(65,615,471)	(17,000,000)	—
基本財産定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小計	92,615,471	(75,615,471)	(17,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	181,516,791	(0)	(0)	181,516,791
小計	181,516,791	(0)	(0)	181,516,791
合計	274,132,262	(75,615,471)	(17,000,000)	181,516,791

- 5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種別及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第143回利付国債	17,000,000	20,046,162	3,046,162
第143回利付国債	15,000,000	17,687,790	2,687,790
30-1 浜松市公債	14,954,796	15,067,500	112,704
第328回利付国債	29,929,134	30,661,440	732,306
第328回利付国債	4,988,168	5,110,240	122,072
第132回利付国債	9,977,336	11,819,330	1,841,994
第152回利付国債	40,638,135	45,482,360	4,844,225
合 計	132,487,569	145,874,822	13,387,253

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	891,002
合 計	891,002

- 7 関連当事者との取引はない。

- 8 重要な後発事象はない。

- 9 その他

平成29年度決算の正味財産計算書内訳表における配賦について、熊本市包括外部監査人吉川榮一氏(当時)から「平成30年度包括外部監査の結果に関する報告書(平成31年3月)」で、次のとおり指摘を受けたので、令和元年度決算で下線部について逆仕訳による修正により解消する。また、本修正により平成29年度公益目的支出計画実施報告書の補正とする(熊本県庁令和元年10月確認済)。

指摘①「本来、1,848,389円と計上すべきところを、4,369,253円と2,520,864円過大計上となっていた。

指摘②「本来、1,870,879円と計上すべきところを、配賦がもれ、0円となっており、1,870,879円過少計上となっていた。」

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

- 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,350,000	31,214,000	24,350,000	0	31,214,000
退職給付引当金	168,276,045	32,031,013	18,790,267	0	181,516,791